

## 令和3年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）

### 1 地方税 (1) 総括表

（単位：億円）

区 分	令和2年度 当初見込額 (A)	令 和 3 年 度							(G) / (A) × 100 (%)	(G) の 構成 割合 (%)
		令和2年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和2年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)				
1. 道府県税	187,036	△ 14,392	172,644	△ 298	△ 6	△ 304	172,340	△ 14,696	92.1	44.9
2. 市町村税	223,086	△ 11,937	211,149	△ 36	△ 5	△ 41	211,108	△ 11,978	94.6	55.1
3. 計	410,122	△ 26,329	383,793	△ 334	△ 11	△ 345	383,448	△ 26,674	93.5	100.0

（参考） 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	令和2年度 当初見込額 (A)	令 和 3 年 度							(G) / (A) × 100 (%)	(G) の 構成 割合 (%)
		令和2年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和2年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)				
1. 道府県税	151,790	△ 14,492	137,298	△ 152	△ 6	△ 158	137,140	△ 14,650	90.3	35.8
2. 市町村税	258,332	△ 11,837	246,495	△ 182	△ 5	△ 187	246,308	△ 12,024	95.3	64.2
3. 計	410,122	△ 26,329	383,793	△ 334	△ 11	△ 345	383,448	△ 26,674	93.5	100.0

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

## (2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	令和2年度 当初見込額 (A)	令 和 3 年 度							令和2年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)
		令和2年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額		計 (D) + (E) (F)	改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)			
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)					
A 道府県税										
(I) 普通税										
1. 道府県民税	53,134	△ 3,539	49,595				49,595	△ 3,539	93.3	
個人均等割	963	△ 14	949				949	△ 14	98.5	
所得割	44,495	△ 1,907	42,588		1	1	42,589	△ 1,906	95.7	
法人均等割	1,446	△ 7	1,439				1,439	△ 7	99.5	
法人税割	3,265	△ 2,201	1,064		△ 1	△ 1	1,063	△ 2,202	32.6	
利子割	416	△ 100	316				316	△ 100	76.0	
配当割	1,636	△ 70	1,566				1,566	△ 70	95.7	
株式等譲渡所得割	913	760	1,673				1,673	760	183.2	
2. 事業税	43,406	△ 9,145	34,261		△ 6	△ 6	34,255	△ 9,151	78.9	
個人	2,157	△ 435	1,722				1,722	△ 435	79.8	
法人	41,249	△ 8,710	32,539		△ 6	△ 6	32,533	△ 8,716	78.9	
3. 地方消費税	58,210	△ 714	57,496				57,496	△ 714	98.8	
譲渡割	42,386	1,937	44,323				44,323	1,937	104.6	
貨物割	15,824	△ 2,651	13,173				13,173	△ 2,651	83.2	
4. 不動産取得税	4,257	△ 466	3,791				3,791	△ 466	89.1	
5. 道府県たばこ税	1,435	△ 11	1,424				1,424	△ 11	99.2	
6. ゴルフ場利用税	411	△ 7	404				404	△ 7	98.3	
7. 軽油引取税	9,641	△ 345	9,296	4		4	9,300	△ 341	96.5	
8. 自動車税	16,508	△ 140	16,368	△ 302		△ 302	16,066	△ 442	97.3	
環境性能割	1,214	20	1,234	△ 302		△ 302	932	△ 282	76.8	
種別割	15,294	△ 160	15,134				15,134	△ 160	99.0	
9. 鉱区税	3	0	3				3	0	100.0	
10. 固定資産税(特例分等)	76	△ 4	72				72	△ 4	94.7	
普通税計	187,081	△ 14,371	172,710	△ 298	△ 6	△ 304	172,406	△ 14,675	92.2	
(II) 目的税										
1. 狩猟税	7	0	7				7	0	100.0	
目的税計	7	0	7				7	0	100.0	
(III) 道府県税小計	187,088	△ 14,371	172,717	△ 298	△ 6	△ 304	172,413	△ 14,675	92.2	
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 52	△ 21	△ 73				△ 73	—	—	
(V) 道府県税計	187,036	△ 14,392	172,644	△ 298	△ 6	△ 304	172,340	△ 14,696	92.1	

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

(単位：億円)

区 分	令和2年度 当初見込額 (A)	令 和 3 年 度							令和2年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)
		令和2年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	税制改正による増減(△) 収見込額		計 (D) + (E) (F)	改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)			
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)					
B市町村税										
(I) 普通税										
1. 市 町 村 民 税	100,497	△ 9,518	90,979		△ 5	△ 5	90,974	△ 9,523	90.5	
個人均等割	2,244	△ 32	2,212				2,212	△ 32	98.6	
所得割	81,496	△ 3,485	78,011		2	2	78,013	△ 3,483	95.7	
法人均等割	4,362	△ 89	4,273				4,273	△ 89	98.0	
法人税割	12,395	△ 5,912	6,483		△ 7	△ 7	6,476	△ 5,919	52.2	
2. 固 定 資 産 税	93,560	△ 2,054	91,506				91,506	△ 2,054	97.8	
土 地	34,967	△ 115	34,852				34,852	△ 115	99.7	
家 屋	40,275	△ 1,074	39,201				39,201	△ 1,074	97.3	
償 却 資 産	17,453	△ 878	16,575				16,575	△ 878	95.0	
純固定資産税小計	92,695	△ 2,067	90,628				90,628	△ 2,067	97.8	
交 付 金	865	13	878				878	13	101.5	
3. 軽 自 動 車 税	2,873	54	2,927	△ 36		△ 36	2,891	18	100.6	
環 境 性 能 割	118	11	129	△ 36		△ 36	93	△ 25	78.8	
種 別 割	2,755	43	2,798				2,798	43	101.6	
4. 市 町 村 た ば こ 税	8,786	△ 65	8,721				8,721	△ 65	99.3	
5. 鉱 産 税	15	2	17				17	2	113.3	
6. 特 別 土 地 保 有 税	2	△ 1	1				1	△ 1	50.0	
普 通 税 計	205,733	△ 11,582	194,151	△ 36	△ 5	△ 41	194,110	△ 11,623	94.4	
(II) 目 的 税										
1. 入 湯 税	230	△ 91	139				139	△ 91	60.4	
2. 事 業 所 税	3,884	15	3,899				3,899	15	100.4	
3. 都 市 計 画 税	13,431	△ 203	13,228				13,228	△ 203	98.5	
4. 水 利 地 益 税 等	0	0	0				0	0	0.0	
目 的 税 計	17,545	△ 279	17,266				17,266	△ 279	98.4	
(III) 市 町 村 税 小 計	223,278	△ 11,861	211,417	△ 36	△ 5	△ 41	211,376	△ 11,902	94.7	
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 192	△ 76	△ 268				△ 268	—	—	
(V) 市 町 村 税 計	223,086	△ 11,937	211,149	△ 36	△ 5	△ 41	211,108	△ 11,978	94.6	

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

## 2 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	令和2年度 当初見込額 (A)	令 和 3 年 度					(E)/(A) ×100 (%)
		令和2年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	制度改正によ る増減(△)収 見込額 (D)	改正法による 収入見込額 (C)+(D) (E)	令和2年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (E)-(A)	
1.地方揮発油譲与税	2,389	△ 97	2,292		2,292	△ 97	95.9
2.石油ガス譲与税	63	△ 18	45		45	△ 18	71.4
3.自動車重量譲与税	2,845	△ 39	2,806		2,806	△ 39	98.6
4.航空機燃料譲与税	154		178		178	24	115.6
5.特別とん譲与税	126	△ 12	114		114	△ 12	90.5
6.森林環境譲与税	400		400		400	0	100.0
7.特別法人事業譲与税	20,109	△ 7,476	12,633	△ 6	12,627	△ 7,482	62.8
合 計	26,086	△ 7,618	18,468	△ 6	18,462	△ 7,624	70.8

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

※ 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

(参考)

### 令和3年度の税制改正（地方税関係）による増減収見込額

(単位：億円)

改正事項	平 年 度			初 年 度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税	▲ 14	▲ 26	▲ 40			
住宅ローン控除の特例の延長等	▲ 14	▲ 26	▲ 40			
2 不動産取得税	▲ 1		▲ 1			
税負担軽減措置の見直し等	▲ 1		▲ 1			
3 軽油引取税	4		4	4		4
課税免除の特例措置の見直し	4		4	4		4
4 車体課税	▲ 3		▲ 3	▲ 302	▲ 36	▲ 338
(1) 自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の税率の 臨時的軽減 (R3.4.1からR3.12.31までの間に取得した自家用乗用車のみ)				▲ 298	▲ 36	▲ 334
(2) 先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る 自動車税環境性能割の課税標準の特例措置の拡充	▲ 3		▲ 3	▲ 4		▲ 4
5 固定資産税			2			2
税負担軽減措置の見直し等			2			2
合 計	▲ 14	▲ 24	▲ 38	▲ 298	▲ 36	▲ 334
国税の税制改正に伴うもの	19	▲ 30	▲ 11	▲ 6	▲ 5	▲ 11
個人住民税	2	2	4	1	2	3
法人住民税	▲ 5	▲ 32	▲ 37	▲ 1	▲ 7	▲ 8
法人事業税	22		22	▲ 6		▲ 6
再 計	5	▲ 54	▲ 49	▲ 304	▲ 41	▲ 345

(注1) 上記の計数は1億円未満を四捨五入している。

(注2) 「住宅ローン控除の特例の延長等」の平年度減収見込額は、面積要件の緩和によるものであり、控除が行われる期間全体にわたる減収見込額の合計額を計上している。なお、住宅ローン控除期間を3年間延長する特例については、令和元年度税制改正時に平年度▲141億円の減収と見込んでいた。

(注3) 令和3年度における環境性能割の税率区分の見直し及びグリーン化特例（軽課）の見直しによる増収見込額は平年度136億円、初年度22億円。他方、令和元年度から令和3年度にかけて追加的に発生した環境性能割における減収見込額は▲88億円程度。

(注4) 固定資産税及び都市計画税の負担調整措置に係る令和3年度の特別な措置に伴う令和3年度の税収額は、前年度の税収額と比べ▲219億円の減と見込まれる。

(注5) 上記の他、国税の税制改正に伴う特別法人事業譲与税の減収額は平年度▲67億円、初年度▲6億円と見込まれる。